

2015 年度部門別収支の算定結果等について

2015 年度の当期純損益（単独）は、1,436 億円の当期純利益となっておりますが、電気事業法附則第 16 条第 3 項及び経済産業省令「みなし小売電気事業者部門別収支計算規則」の規定に従い、部門別収支を計算した結果、このうち、規制部門の当期純利益は 1,574 億円、自由化部門の当期純利益は 1,920 億円となりました。

（単位：億円）

	一般需要部門 ＜規制部門＞ (8)	特定規模需要部門 ＜自由化部門＞ (9)	その他部門 ＜附帯・事業外＞ (10)	合 計 (11) =(8)+(9)+(10)
電気事業収益 (1)	25,077	26,367	5,469	56,914
電気事業費用 (2)	23,356	24,267	6,198	53,821
電気事業外収益 (3)	-	-	8,886	8,886
電気事業外費用 (4)	-	-	10,214	10,214
税引前当期純利益又は純損失 (5)=(1)-(2)+(3)-(4)	1,721	2,100	2,057	1,763
法人税 (6)	147	179	0	327
当期純利益又は純損失 (7)=(5)-(6)	1,574	1,920	2,058	1,436

その他部門における当期純損失（2,058 億円）は、主に、2015 年度の特別損失に全面自由化およびホールディングカンパニー制移行を踏まえた競争基盤構築に伴う減損損失を計上したことなどにより発生したものです。

2015 年度の電気事業費用は、昨年度に比べ大幅に減少いたしました。

[電気事業費用・・・2014 年度：61,048 億円 2015 年度：53,821 億円 増減額： 7,227 億円]

これは、主に、以下の要因によるものです。

- 原子力発電の全機停止や為替レートの円安化といった費用増加要因があったものの、原油安による費用減少要因がそれを上回ったことから、燃料費が昨年度に比べ大幅に減少したこと
- 子会社・関連会社との取引価格の削減、外部専門家の活用による調達改革など、引き続き全社を挙げて徹底したコスト削減に努めたこと

一方、2015年度の電気事業収益は、燃料価格の低下が燃料費調整制度により電気料収入単価へ反映されたこと等から減少したものの、収益の減少幅は、費用の減少幅に比べると限定的となりました。

[電気事業収益・・・2014年度:63,028億円 2015年度:56,914億円 増減額: 6,114億円]

その結果、規制部門・自由化部門ともに黒字を確保いたしました(規制部門利益率:6.3%、自由化部門利益率:7.3%)。

2015年度の東京電力ホールディングス株式会社の決算(2016年4月28日公表)については、こちらをご参照下さい。

[2015年度\(平成27年度\)決算について](#)

経済産業大臣に提出した書類については、こちらをご参照下さい。

[2015年度部門別収支計算書](#)

[監査法人による証明書](#)

2017年1月31日 一部算定誤りがあったため訂正しております。

< 参考 1 : 実績費用 (2015 年度) と料金原価 (2012-14 年度平均) の比較について >

【原価実績比較】

(単位 : 億円)

	一般需要部門(規制部門)			全社計			
	実績 (2015年度)	想定 (2012年改定) (2012-14平均)	差異	実績 (2015年度)	想定 (2012年改定) (2012-14平均)	差異	主な増減要因
人件費	2,319	2,165	154	3,693	3,387	306	処遇制度の改編による影響、企業年金の数理計算の差異等による増
燃料費	6,611	9,591	2,979	16,154	24,585	8,431	原油安等の影響に伴う燃料価格の低下による減
修繕費	2,391	2,556	165	3,899	4,095	196	競争的発注方法の拡大、工事効率の向上による減
減価償却費	3,210	3,275	64	6,037	6,171	133	設備投資削減による償却費の減
購入電力料	3,290	3,293	3	9,770	7,876	1,895	再生可能エネルギーに係る購入電力の増
公租公課	1,323	1,383	60	2,796	2,957	161	2015年度実績の販売電力量が2012-14年度平均を下回ったことによる電源開発促進税の減
その他経費	4,474	3,883	591	12,402	7,090	5,313	再エネ特措法納付金による差異
電気事業営業費用	23,621	26,146	2,524	54,754	56,161	1,407	

公租公課:電源開発促進税、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料

その他経費:委託費、賃借料、固定資産除却費等

なお、全社計の「その他経費」および「電気事業営業費用」には、託送供給による債権に係る貸倒損(財務会計において事業外費用に計上)を含む

【主な前提諸元】

	実績 (2015年度) A	想定 (2012年改定) (2012-14平均) B	差異 C=A-B
販売電力量(億kWh)	2,467	2,773	306
規制部門	990	1,057	67
自由化部門	1,477	1,716	239
原子力利用率(%)	-	18.8	18.8
原油CIF価格(\$/b)	48.7	117.1	68.4
為替レート(円/\$)	120.1	78.5	41.6

販売電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

<参考2：その他経費のうち、普及開発関係費・寄付金・団体費について>

【2015年度の支出内容】

・普及開発関係費（46億円）

電気安全関係の広報活動に1億円、発電所立地関連の広報活動に7億円、料金メニューの周知・公益的な情報提供に11億円、販売促進活動等に24億円を支出しております。

・寄付金（1億円）

請求コストとの見合いにより、請求行為を行わない少額電気料金の消却費0.7億円、その他当社保有設備の自治体への無償譲渡等により0.2億円を支出しております。

・団体費（57億円）

海外電力調査会、海外再処理委員会、原子力安全推進協会、電気事業連合会、電力広域的運営推進機関等に35億円、各種経済団体や商工会議所等に22億円を支出しております。

<参考3：販売電力量及び料金収入の実績と想定と比較について>

(単位：億kWh, 億円, %)

		想定 (2012年改定) (2012-14平均)	実績 (2012年度)		実績 (2013年度)		実績 (2014年度)		実績 (2015年度)	
				増減率		増減率		増減率		増減率
供給約款	電力量	864	914	5.8	894	3.4	846	2.2	826	4.4
	料金収入	22,788	23,303	2.3	24,800	8.8	24,285	6.6	21,234	6.8
	(従量電灯再掲)	電力量	751	790	5.3	774	3.1	732	2.5	717
	料金収入	19,694	20,140	2.3	21,427	8.8	20,953	6.4	18,314	7.0
選択約款	電力量	192	147	23.5	156	18.7	160	17.0	163	15.0
	料金収入	3,964	2,763	30.3	3,308	16.5	3,541	10.7	3,147	20.6
	(季節別時間帯別電灯再掲)	電力量	101	94	6.9	100	1.3	103	1.7	106
	料金収入	1,974	1,767	10.4	2,087	5.8	2,245	13.8	1,996	1.1
規制部門合計	電力量	1,057	1,061	0.4	1,051	0.6	1,005	4.9	990	6.3
	料金収入	26,752	26,066	2.6	28,108	5.1	27,826	4.0	24,382	8.9

電力量及び料金収入の想定は、四捨五入、料金収入の実績は切り捨てとしており、内訳と合計が合わない場合がある。

電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

料金収入の実績は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・延滞利息・再生可能エネルギー発電促進賦課金・太陽光発電促進付加金を除く。

増減率は、2012年改定との対比である。

電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえ想定している。

料金収入の想定は、低圧需要の原価を基に、各契約種別ごとの負担が公平になるように設定された料金率に基づいて想定している。

この場合、それぞれの料金水準については、契約種別ごとの電力使用原単位、電力使用の昼夜間格差、使用期間等の電気の使用形態、計量方法等の供給原価を構成する要素を勘案し設定している。

< 参考 4 : 経営効率化の実施状況について >

2015 年度は、人件費の削減、子会社・関連会社との取引価格の削減、外部専門家の活用による調達改革、トヨタ式カイゼン手法を取り入れた生産性の向上など、徹底したコスト削減に最大限取り組み、料金改定時に計画した効率化目標額（2,785 億円）及び料金認可における査定額（841 億円）を上回る 5,966 億円のコスト削減を達成しました。

【コスト削減額】

(単位：億円)

費用項目	2015 年度実績額	主な削減内容（金額）
人件費	1,555 [1,024]	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減 (678) ● 年収の削減 (800) ● 退職給付制度の見直し (27) ● 福利厚生制度の見直し (50)
修繕費	1,209 [312]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (540) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (666)
燃料費 購入電力料	2,393 [277]	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料価格(単価)の低減 (818) ● 経済性に優れた電源の活用、卸電力取引所の活用 (1,122) ● 電力購入料金の削減 (451)
減価償却費	327 [87]	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資削減による償却費減、 中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し (340)
その他	481 [1,085]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (202) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (455) ● 委託の中止・削減 (395) ● 諸費の削減 (507) ● 厚生施設の削減・執務スペースの効率化 (121) ● 普及開発関係費の削減 (198) ● テーマ研究の中止 (266) ● 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減 (153)
合 計	5,966 [2,785]	

[] 内は、料金改定時に計画した効率化目標額（2012-14 年度平均）、
2015 年度の資材調達における競争調達比率は 65%。

以 上